

# 景況調査

報告書 NO. 52

平成23年 7月～9月 実績  
平成23年 10月～12月 見通し



蒲郡商工会議所  
中小企業相談所

## 平成23年度第2四半期(H23. 7～9月)景況調査

1. 調査時点 平成23年9月5日～26日

2. 調査対象

(1) 対象地区

蒲郡市内

(2) 対象(回答)企業

128[121企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	50 (3)	12 (2)	18 (1)	29	12 (1)	7	128 (7)

※ ( )は団体

5. 概況

**全業種総合判断DI値(当期実績)**は、前年同期比で△11.0、前期実績(4～6月・△27.1)と比較すると16.1ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については△10.1、前期実績(4～6月・△29.4)と比較すると19.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△7.0、前期実績(4～6月・△32.3)と比較すると25.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△9.4、前期実績(4～6月・△35.4)と比較すると26.0ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H23.10～12月)見通し**については△11.7、今期の実績(7～9月期 △10.1)と比較すると1.6ポイントの下降であった。

「**製造業**」のうち食料品は、水産加工は原材料高の負担に加え、海外との価格競争激化で、生産の海外依存加速を懸念。繊維物は、エア織、ドビー織は好調も、ジャガード織は動かず、採算面で厳しい。漁網・ロープのうち、復興需要でロープの繁忙は続く。漁網、土木、建築等も例年並みの動き。鉄工のうち、工作機械関係は外需で好調も、円高と国際的な景気の陰りで外需依存体制に懸念も。自動車部品関連は、震災後の挽回生産が本格化で繁忙。人手不足が課題。化学・プラスチックのうち、化学工業は、販売量回復も円高＋原油等の原材料高騰で採算は苦しい。プラスチックも、原材料高騰は沈静化も採算悪化。売上回復を目指す。

「**建設業**」は、公共工事・民間工事とも厳しい状況が続く。建築資材不足も解消されつつあるが、採算面では厳しい。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は、＜産業資材関連＞車両業界の増産、節電による家電製品のエコ／省エネ化など動き出す。繊維資材は原材料高の価格転嫁を押し進める。＜寝装関連＞8月中旬までは節電対策で冷感素材中心に寝装品は好調。秋冬物は動きが鈍い。＜衣料関係＞7～8月まではリスキ品(リネン、レーヨン、オーガニック/テンスル)を中心に堅調。秋冬物は慎重な動き。

「**小売業**」は、個人消費は回復傾向だが、依然として売上・客単価は厳しい。一部、エアコン・扇風機等の節電／省エネ関連商品は好調。プレミアム付商品券「蒲郡GOGO商品券」は若干の消費拡大が感じられた。飲食は、前年並み。自動詞業界の休日シフトの影響はさほど出ず。石油は、国際情勢の変化で乱高下したWTI先物原油価格も、一時に比べ、やや沈静化している。

「**サービス業**」のうち旅館関係は、夏季のトップシーズンで宿泊は前年比微増も客単価低迷で、採算ベースは前年並み。海外旅行客の回復はまだ数年必要か。

「**運輸通信業**」のうち、海運は製造業の動きは回復基調も、地場の荷動きは未だ鈍い。輸入・輸出ともに例年の水準を下回る。円高による製造業への影響を懸念。バス業界関係 回復基調も大幅な増加は見込めず。

**設備投資状況**は、31事業所(41件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は31事業所(42件)が設備投資を計画している。

**経営上の問題点**では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高、販売納入先からの値下げ要請が項目別で上位を占めていた。

**当地区において** 業種毎の状況は異なるが、震災後の復興・挽回が始まる。自動車関連等の製造業を中心に稼働率は高まり最悪期は脱した模様である。しかし、慢性的な売上低迷に加え、急激な円高と原材料価格も高止まりし、企業を取り巻く環境は厳しい。また、消費マインドの変化等への対応も尾を引く。当所としては、平成23年度事業計画にのっとりアクションプランを推進。新たに取り組む人材育成事業「ジーアカデミー」の充実を図り、中小企業の基盤強化を支援すると共に、地域一体となって経済振興・活性化を図る所存である。

**全業種(当期実績)**

(DI 単位: %)

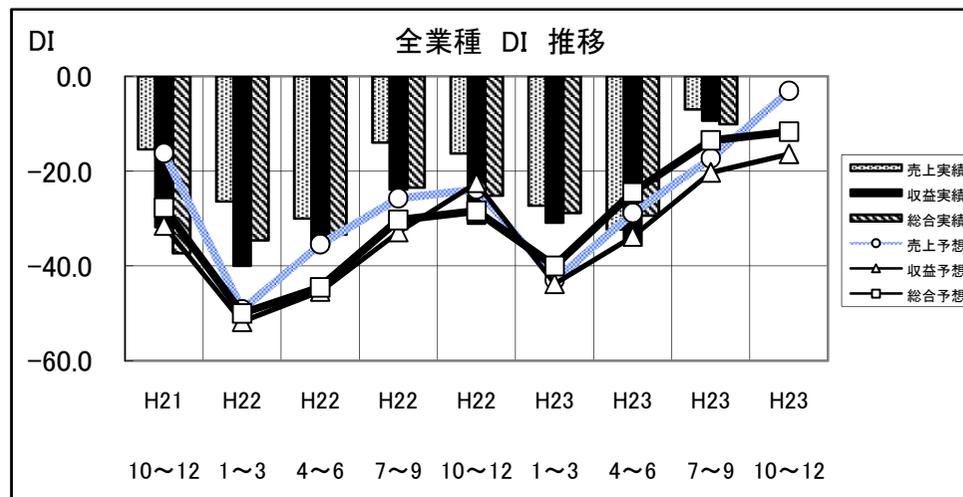
＜全業種 各項目期別推移＞

(DI 単位: %)

	前年同期比	前期比	来期見通し		売上		収益		総合判断		
	平成22年7月～9月に比べて	平成23年4～6月に比べて	平成23年10～12月の見通し		前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-6.2	-7.0	-3.1	H22. 7～9月実績	-19.6	-14.0	-22.4	-23.9	-19.2	-23.5	-28.4
②製品・商品在庫	-7.0	-7.0	-7.0	H22. 10～12月実績	-28.9	-16.3	-39.2	-31.1	-24.4	-25.2	-40.0
③資金繰り	-9.3	-11.0	-8.6	H23. 1～3月実績	-11.5	-27.3	-23.8	-30.9	-9.4	-28.8	-24.5
④採算(収益)	-18.7	-9.4	-16.4	H23. 4～6月実績	-28.5	-32.3	-32.6	-35.4	-27.1	-29.4	-13.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-6.3	-8.6	-1.5	H23. 7～9月実績	-6.2	-7.0	-18.7	-9.4	-11.0	-10.1	-11.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-11.0	-10.1	-11.7								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-15.4	-26.4	-30.0	-14.0	-16.3	-27.3	-32.3	-7.0	-3.1
収益	-31.8	-40.0	-35.7	-23.9	-31.1	-30.9	-35.4	-9.4	-16.4
総合	-37.3	-34.6	-33.4	-23.5	-25.2	-28.8	-29.4	-10.1	-11.7

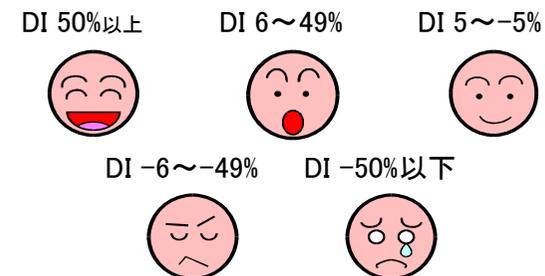
◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について  
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)      採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)  
製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)      従業員数 :DI=(増加)ー(減少)  
資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)      業況(総合判断) :DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き  
DIが0 ⇒ 景気横ばい  
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



## 6. 業種別報告

### 製造業

売上DI値は24.0、前期実績4～6月期(△6.0)に比して30.0ポイントの上昇、収益DI値は18.0、前期実績4～6月期(△22.0)に比して40.0ポイントの上昇、総合判断DI値は16.0、前期実績4～6月期(△16.0)に比して32.0ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに改善傾向である。向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに下降傾向であるが、安定した動きを見せている。

### 製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	26.0	24.0	20.0
②製品・商品在庫	6.0	6.0	0.0
③資金繰り	2.0	6.0	-2.0
④採算(収益)	6.0	18.0	2.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	20.0	6.0	14.0
⑥貴社の業況(総合判断)	10.0	16.0	0.0

### [食料品]

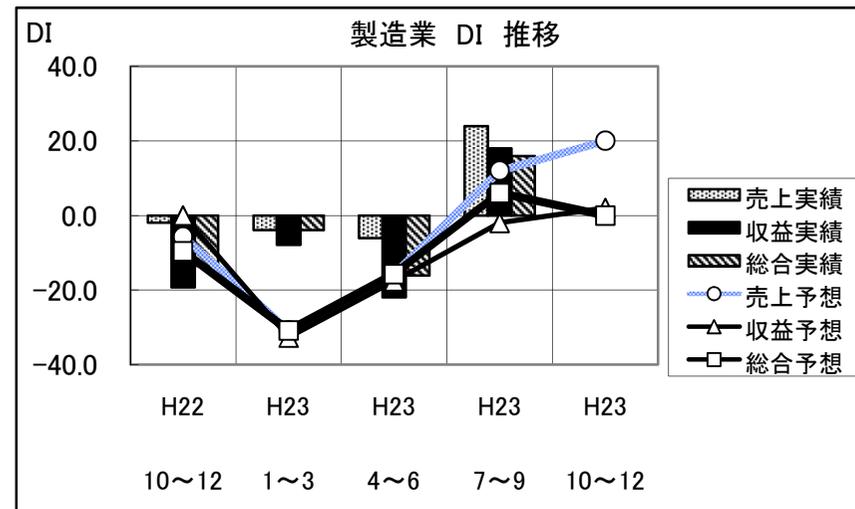
売上げは前年同期比ではDI値16.7%と増加したが、前期比ではDI値△16.7%と悪化の傾向。一方収益では、前年同期比はDI値△50.0%、前期比DI値では△33.3%と悪化。原材料価格の上昇により採算性は厳しい状況にある。総合判断では前年同期比はDI値△33.3%と悪化、前期比ではDI値0.0%と横バイ。

向こう3カ月の見込み 年末の需要期に入り、売上はDI値100.0%と増加を見込むが、収益DI値0.0%、総合判断DI値0.0%と横バイの見通し。原材料コストの負担感に加え、国内の食品業界は、海外製品との価格競争にさらされており、震災後さらに海外生産への依存が強まることが懸念される。こうした環境下で海外への販路拡大を目指し、地域の特産を売りにして海外展示会へ出展した企業が見られた。

### (食料品)

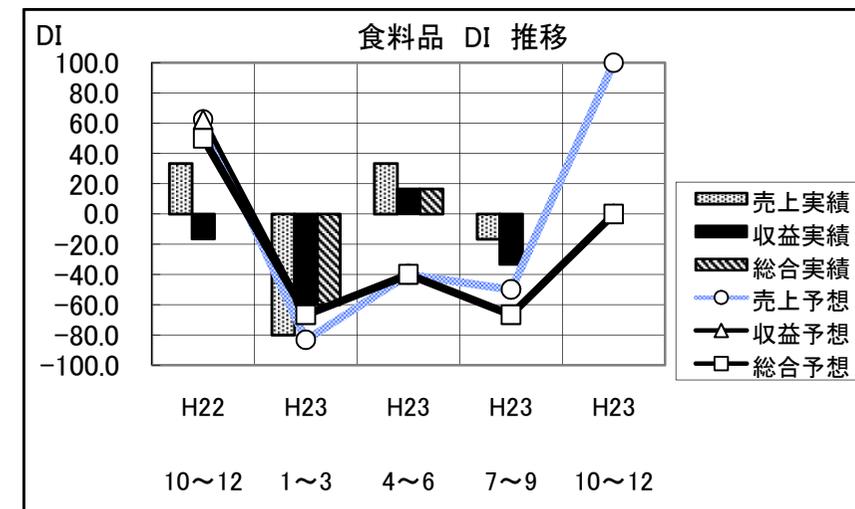
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	16.7	-16.7	100.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	33.3
③資金繰り	-16.7	-16.7	-16.7
④採算(収益)	-50.0	-33.3	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.6	0.0	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	0.0	0.0



### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-1.9	-3.9	-6.0	24.0	20.0
収益	-19.3	-7.9	-22.0	18.0	2.0
総合	-13.4	-3.9	-16.0	16.0	0.0



### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	33.3	-80.0	33.3	-16.7	100.0
収益	-16.6	-60.0	16.6	-33.3	0.0
総合	0.0	-60.0	16.6	0.0	0.0

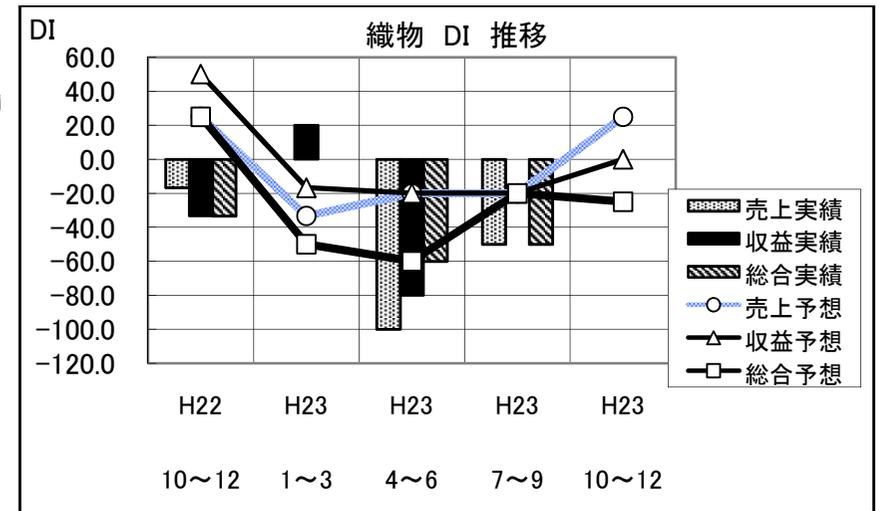
## [織物]

前年度の全体的な稼働率は約5割。今年度はさらに悪化して4割程度で推移。リーマンショック以降の歴史的危機からようやく最悪期を脱した感が強いが、国産市場の縮小に伴う繊維を取り巻く環境は依然として厳しい。

向こう3カ月の見通し ドビー織機・エア織機は堅調に推移。インテリア・ジャガード織機は壊滅的である。来期についても見通しは難しく、新たな商材創出を図らない限り、ジャガード機屋の再生は厳しい。

### (織物) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-75.0	-50.0	25.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
④採算(収益)	0.0	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.0	-50.0	-25.0



#### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-16.6	0.0	-100.0	-50.0	25.0
収益	-33.3	20.0	-80.0	0.0	0.0
総合	-33.3	0.0	-60.0	-50.0	-25.0

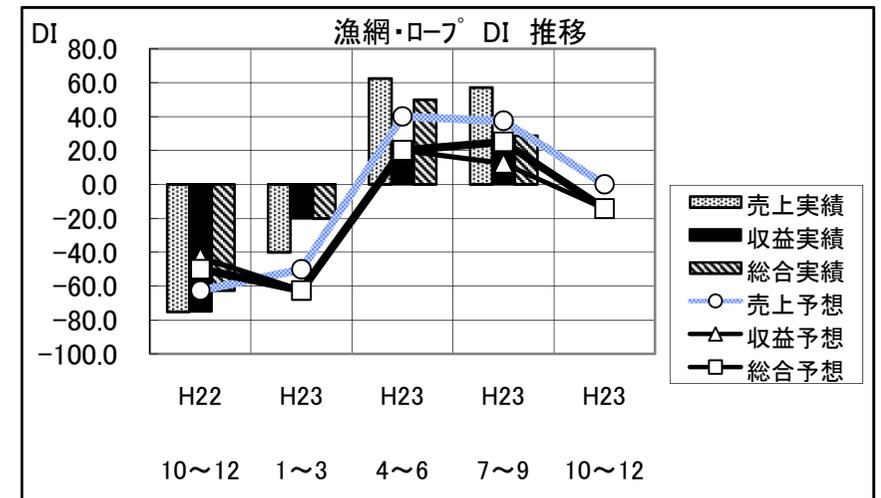
## [漁網・ロープ]

東日本大震災後の水産業復興に向けた需要は旺盛で、漁網およびロープは多忙。建築用ネット、スポーツ用ネットなどはおおむね例年並みの稼働状況。全体的な仕事量はあるものの、原材料価格の高止まりが収益を圧迫。

向こう3カ月の見込み 復興需要によりロープは多忙。今後しばらく続く見通し。漁網は例年並みの見通し。土木用・建築・スポーツ等は例年並みの見込み。原材料高と輸入増、また船舶数減少による市場の縮小が懸念される。(繊維ロープ部会)

### (漁網・ロープ) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	85.7	57.1	0.0
②製品・商品在庫	42.8	28.6	0.0
③資金繰り	57.1	28.6	-14.3
④採算(収益)	42.8	28.6	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	71.4	28.6	-14.3



#### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-75.0	-40.0	62.5	57.1	0.0
収益	-75.0	-20.0	25.0	28.6	-14.3
総合	-62.5	-20.0	50.0	28.6	-14.3

## [鉄工]

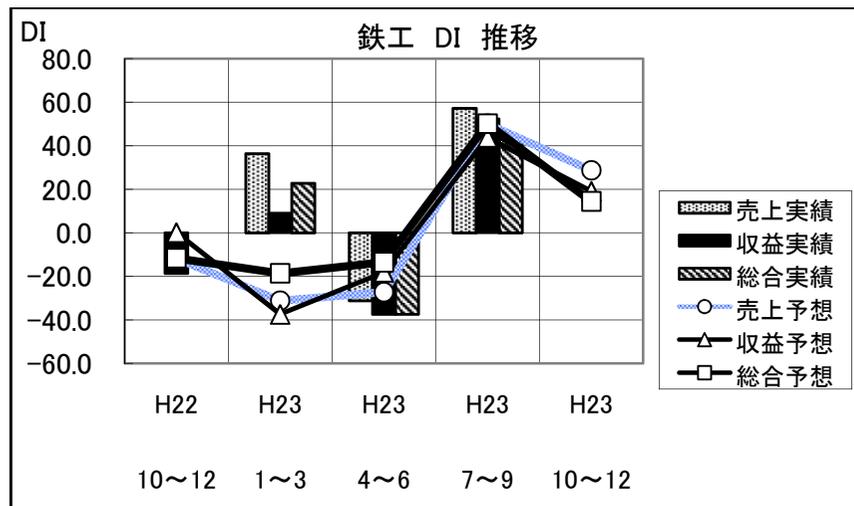
<工作機械関係> 生産は繁忙に推移も、外需依存が続く。受注は超円高による減少が見られ、中国はじめ新興国の需要と欧米市場での需要に陰りが表れている。向こう3カ月の見通し 国内は、復興関連需要に期待も、先行きは不透明。海外は、新興国・欧米の安定基調は続くが、超円高で受注が取れない。確実に受注は減少傾向。

<自動車部品関係> 生産は、自動車メーカー各社とも震災後の挽回生産で、9月から下請け企業はかつてない繁忙な状態。震災で落ちた世界シェアを取り戻すため、急激な増産体制にある。各メーカーで期間従業員を募集するが、下請けでは派遣社員すらなく、職安でのミスマッチが大きい。

向こう3カ月の見通し 今年中は増産体制にあるが、超円高による弊害がある。この為替水準が続けば輸出するほど赤字の見込み。年末までの繁忙期の後、年明け以降が課題。(金属鉄工部会)

### (鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	28.6	57.2	28.6
②製品・商品在庫	9.5	14.2	0.0
③資金繰り	4.7	23.8	9.5
④採算(収益)	14.3	52.4	19.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.4	19.1	28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	23.8	42.8	14.3



#### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	36.4	-31.3	57.2	28.6
収益	-18.8	9.1	-37.5	52.4	19.0
総合	0.0	22.7	-37.5	42.8	14.3

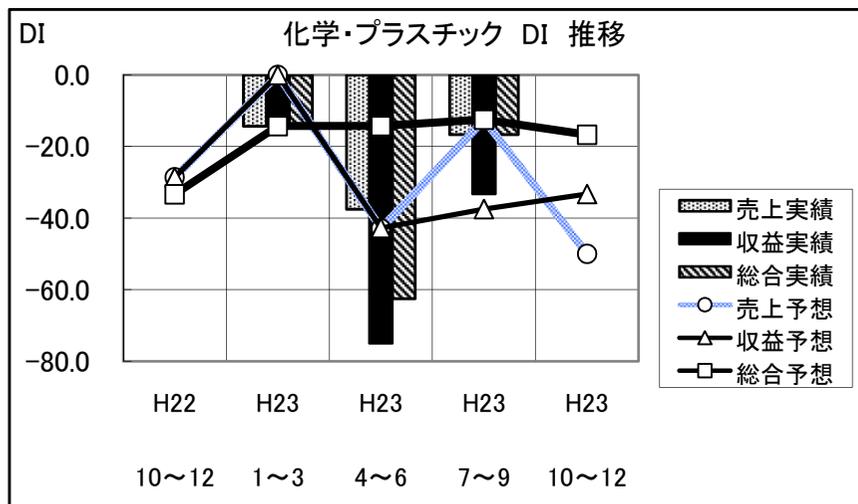
## [化学・プラスチック]

<化学工業> 販売数量は回復したが、原材料高と円高で採算が大幅に悪化。  
向こう3カ月の見通し 販売数量は横バイで推移する見通しも、円高による採算悪化が続く。

<プラスチック> 売上は昨年同時期に比べ減少。円高の関係について、原材料費は抑えられるが、自動車関連業界への円高による売上減影響が、波及してきている状況。全体としてやや悪い時期であった。向こう3カ月の見通し 原材料価格が下がりそうな見通しだが、売上等にどこまで影響してくるか不明。全体としては前期並みに推移する見込みである。(化学部会)

### (化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	16.7	-16.6	-50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-16.7	-16.7	-16.7
④採算(収益)	-33.3	-33.3	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	16.7	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.6	-16.6	-16.7



#### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	-14.3	-37.5	-16.6	-50.0
収益	0.0	-14.3	-75.0	-33.3	-33.3
総合	0.0	-14.3	-62.5	-16.6	-16.7

## 建設業

売上DI値は△33.3、前期実績4～6月期(△84.6)に比して51.3ポイントの上昇、収益DI値は△58.3、前期実績4～6月期(△92.3)に比して34.0ポイントの上昇、総合判断DI値は△41.7、前期実績4～6月期(△69.2)に比して27.5ポイント上昇と、水面下の状況だが売上・総合・収益全てに改善傾向が見られた。向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合いずれの項目も横バイであり、以前として水面下の厳しい状況が続く。

公共工事の少ない年度当初に比べ仕事量は増加してきたが、依然として低迷しており、民間工事でも競争激化により収益面で厳しい状況が続く。震災の影響による建築資材不足は改善しつつあるが、原材料価格の上昇が、収益を圧迫している。(建設部会)

## 建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-66.7	-33.3	-33.3
②製品・商品在庫	-8.4	-8.4	-8.4
③資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-75.0	-58.3	-58.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	0.0	-8.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-58.3	-41.7	-41.7

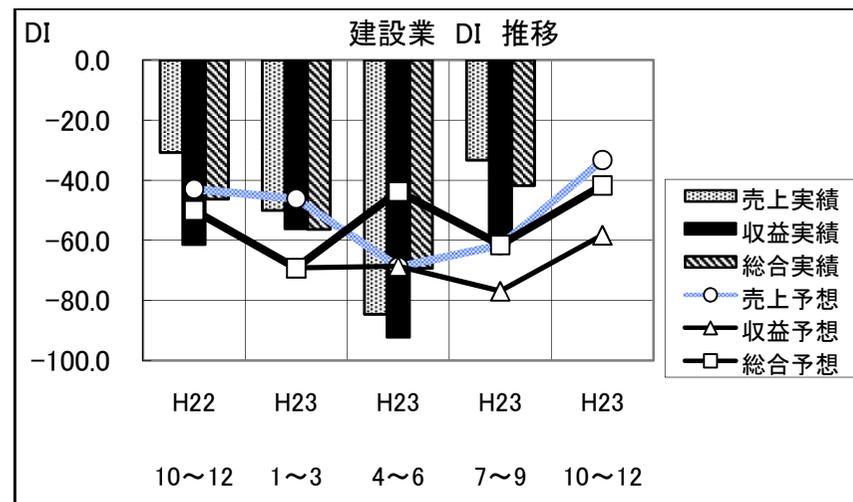
## 卸売業

売上DI値は△16.7、前期実績4～6月期(△15.8)に比して0.9ポイントの下降、収益DI値は△22.2、前期実績4～6月期(△31.6)に比して9.4ポイントの上昇、総合判断DI値は△11.1、前期実績4～6月期(△26.3)に比して15.2ポイントの上昇と、水面下にあるものの売上は横バイ、収益・総合は改善傾向であった。向こう3カ月の見通し 年末に向け、売上は改善見込み、収益は横バイ、総合判断は改善見込みである。

## 卸売業

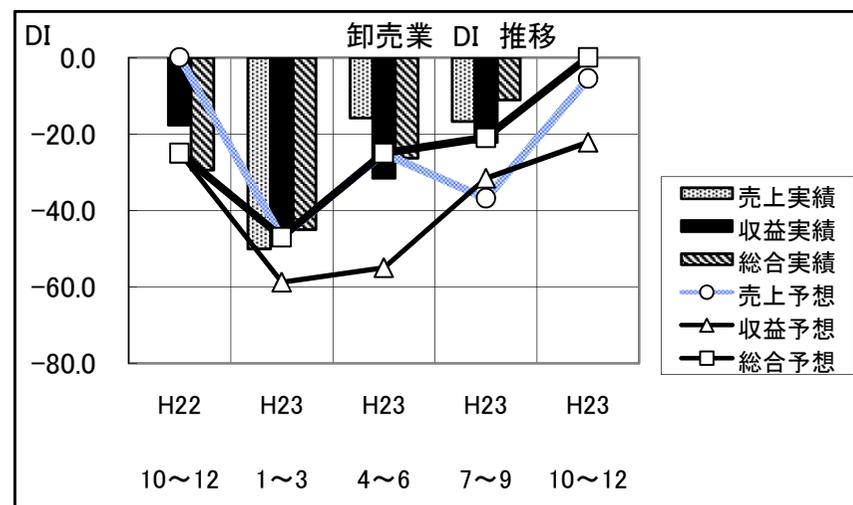
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	16.7	-16.7	-5.5
②製品・商品在庫	-38.8	-44.4	-27.8
③資金繰り	-16.7	-33.3	-5.5
④採算(収益)	-16.7	-22.2	-22.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-16.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-5.5	-11.1	0.0



### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-30.7	-50.0	-84.6	-33.3	-33.3
収益	-61.5	-56.2	-92.3	-58.3	-58.3
総合	-46.2	-56.3	-69.2	-41.7	-41.7



### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	-50.0	-15.8	-16.7	-5.5
収益	-17.7	-45.0	-31.6	-22.2	-22.2
総合	-29.4	-45.0	-26.3	-11.1	0.0

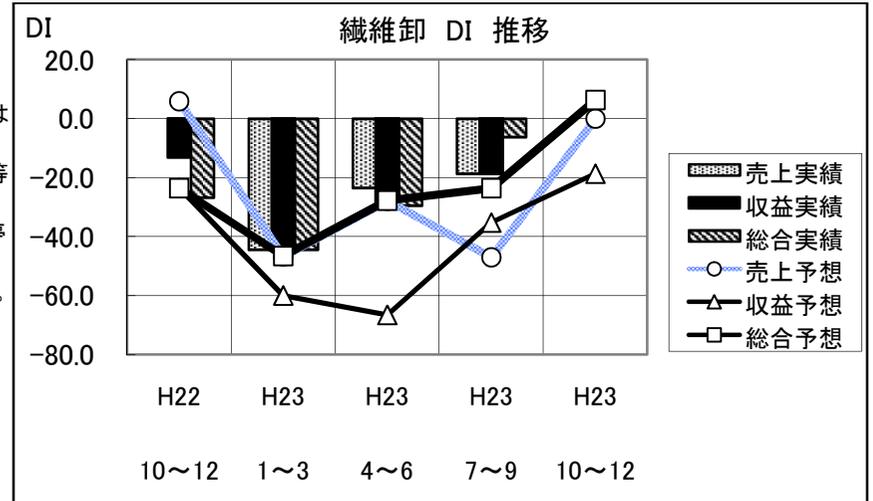
**【繊維卸】**

<産業資材関連>東日本大震災の影響下にあった4~6月も過ぎ、ここに来て車両業界の増産、節電による家電製品のエコ/省エネ化など動き出す。繊維資材は原材料高の価格転嫁を推し進める。向こう3カ月の見通し 車両業界の節電による休日変更も終了し、秋口からの増産がどの程度影響するか。一つ一つ積み重ね、目先対応の見込み。また産業資材は復興需要にも期待。<寝装関連>8月中旬までは、節電対策で冷感素材中心に寝装品が好調。売り場各社とも昨年を大きく上回る。以降、夏物の動きは止まり、秋冬物に入替も実需まだ鈍い。向こう3カ月の見通し 夏同様、秋冬も保温蓄熱等商品中心の動きを予想。国内外ともに原材料コスト高止まりで採算的には厳しい。<衣料関係> 7~8月まではリスク品(リネン、レーヨン、オーガニック/テンセル)を中心に前年を上回る発注があった。9月に入り衣料、資材、インテリア関係は停滞。問屋筋、メーカーとも慎重な動き。高額品及びアウター関係で、ホーム感覚デザインの要望が増えカジュアル化が進む傾向。向こう3カ月の見通し 昨年からの原料高から反転、輸入生地、原糸の下落が見られ在庫が逆ザヤになりつつある。来春夏はリネン、レーヨンに注目。シーズンが短く現物に限られるので、あらゆる素材の調達ルートを構築して備える。衣料の消費需要は弱含みであるが、一部人気品もあり企画の優劣で左右される。昨年並みもしくは微減の見込み。(繊維部会)

**(繊維卸)**

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月~9月 に比べて	前期比 平成23年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月~12月 の見通し
①生産額・売上額	18.7	-18.7	0.0
②製品・商品在庫	-43.7	-50.0	-31.3
③資金繰り	-18.8	-37.5	-6.2
④採算(収益)	-12.5	-18.8	-18.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-6.2	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-6.2	6.3



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	-44.4	-23.5	-18.7	0.0
収益	-13.3	-44.5	-29.4	-18.8	-18.7
総合	-26.7	-44.4	-29.5	-6.2	6.3

**小売業**

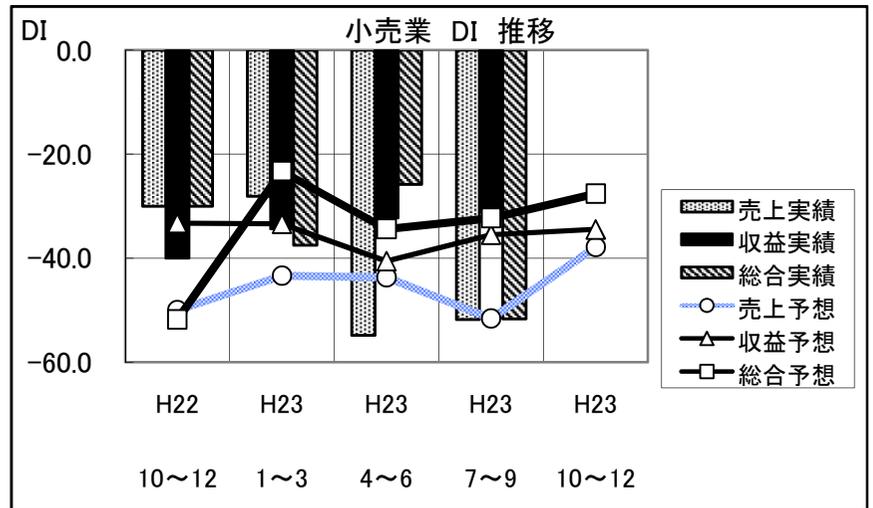
売上DI値は△51.8、前期実績4~6月期(△54.8)に比して3.0ポイントの上昇。収益DI値は△31.1、前期実績4~6月期(△32.3)に比して1.2ポイントの上昇、総合判断DI値は△51.7、前期実績4~6月期(△25.8)に比して25.9ポイントの下降と、売上・収益は横バイ、総合は悪化傾向が見られた。いずれも、水面下の厳しい状況が続く。向こう3カ月の見通し 年末に向け、売上・総合判断は改善傾向も、収益は横バイの見込み。

震災の影響による個人消費低迷は回復傾向だが、依然として商品の売上は減少または停滞している所が多く、客単価の減少で厳しい状況。エアコン・扇風機等の節電/省エネ関連商品は好調。プレミアム付商品券「蒲郡GOGO商品券」は市内商店に若干の消費拡大が感じられた。また、大規模店と中小規模店用の商品券を2種類発行したことにより、前回よりも中小規模店にとって効果があったように思われる。向こう3カ月の見通し 不況による売上の減少、停滞が続くものと予想されるが、冬物商品の販売やお歳暮などによる売上の増加に期待したい。また、景気を持ち直しによる個人消費の拡大に期待したい。(商業部会)

**小売業**

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月~9月 に比べて	前期比 平成23年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月~12月 の見通し
①生産額・売上額	-41.4	-51.8	-37.9
②製品・商品在庫	-13.8	-10.4	-10.3
③資金繰り	-31.0	-31.0	-20.7
④採算(収益)	-37.9	-31.1	-34.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-24.1	-20.7	-17.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-31.0	-51.7	-27.6



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-30.0	-28.1	-54.8	-51.8	-37.9
収益	-40.0	-34.4	-32.3	-31.1	-34.5
総合	-30.0	-37.5	-25.8	-51.7	-27.6

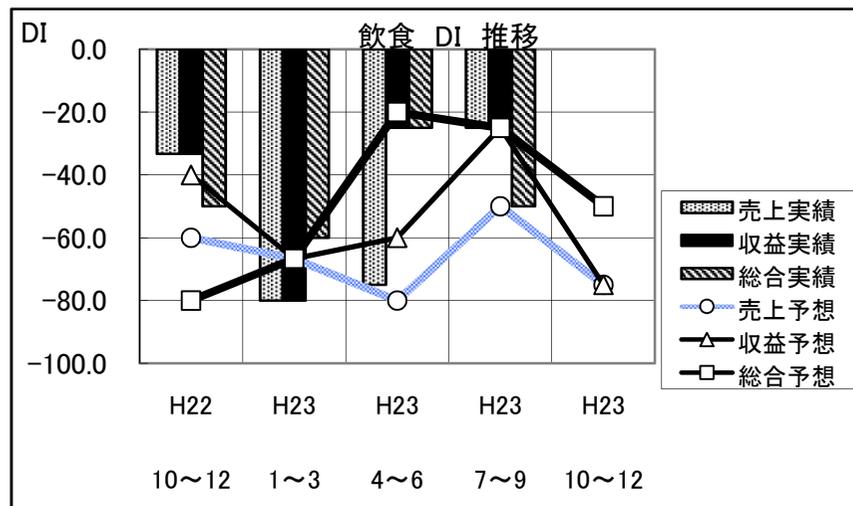
## 【飲食】

7～8月は前年並み。9月は若干減少気味であった。夏季の休日シフト変更については、地元利用者が多いため、さほど影響は無かった。プレミアム付商品券「蒲郡GOGO商品券」の利用は、飲食店での利用が前回より減少した印象だが、恩恵はあった。向こう3カ月の見通し 忘年会予約は今後増える見込みで、例年通りの期待感はある。10月から始まるオンパクの取組自体には賛成。観光客が飲食店をどの程度利用するかは分からないが期待感を持っている。また、豊川の「いなり寿司」、豊橋の「カレーうどん」、渥美の「あさりの押しずし」等、東三河の他地域のように、B級グルメが蒲郡にも欲しいという気持ちはあるが、アカザエビ、めひかり等はファーストフード化が難しく、B級グルメへの利用は困難。あさり(みかわアサリッチ)も継続的に取り組み、浸透を図りたい。

### (飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-25.0	-75.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-50.0	-50.0	-50.0
④採算(収益)	-25.0	-25.0	-75.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-50.0



### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-33.3	-80.0	-75.0	-25.0	-75.0
収益	-33.3	-80.0	-25.0	-25.0	-75.0
総合	-50.0	-60.0	-25.0	-50.0	-50.0

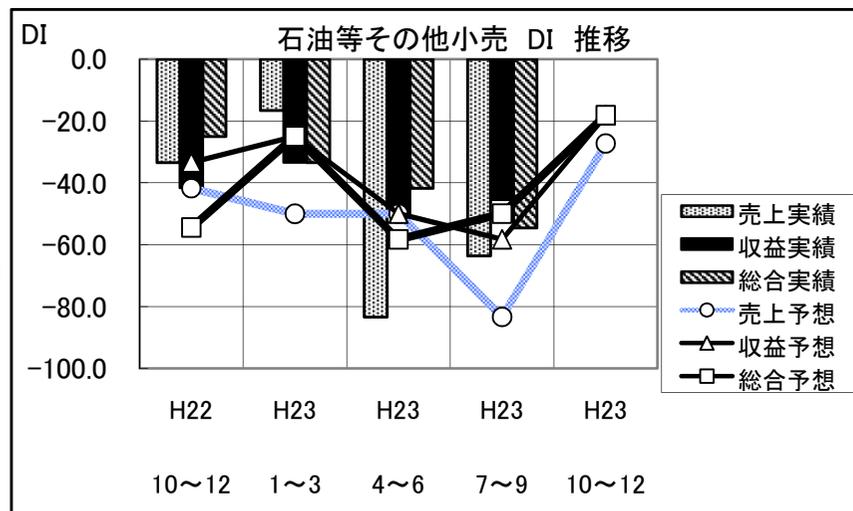
## 【石油等その他小売】

原油価格(WTI)は、7月初旬からのギリシャ債務不履行懸念の後退、米国景気関連指数の改善など景気回復感により上昇、イタリア、スペインの債務問題懸念、中国追加金利政策、米国雇用統計指数悪化など下落要因のなか、堅調な米国景気を背景に値を上げた。8月は米国経済指標の下落、米国エネルギー情報局(EIA)在庫統計の状況、欧州中央銀行が発表したユーロ圏景気下振れリスクへの危惧等から下落し86ドル～79ドル台まで落ち込んだ。その後、大型企業買収案件やドル安、リビア内戦沈静化等により現在は80ドル後半で推移。国内経済面では、震災後、自動車関連が持ち直すも円高等の影響下で、下請け企業で生産調整や納品延期などがみられ、メーカーは海外依存を強める。向こう3カ月の見通し 原油価格(WTI)は引き続き乱高下し、世界経済の先行き不透明感から為替の動きは鈍く、円高ドル安基調で推移。超円高が、国内産業をじわじわ苦しめており、製造拠点の海外シフトが見られ、国内産業空洞化や雇用喪失を懸念。また、米国やEU諸国とのFTA(自由貿易協定)や、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の進展いかんによっては、グローバルトレンドである関税撤廃に後れをとり、日本経済が国際競争力を失うことも懸念される。リーマン・ショック後の最悪の時期は脱却したが、懸念事項はいまだ山積。(エネルギー部会)

### (石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-45.4	-63.6	-27.3
②製品・商品在庫	-27.3	-18.2	-9.1
③資金繰り	-45.5	-36.4	-27.3
④採算(収益)	-54.5	-45.5	-18.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-36.4	-18.2	-9.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-45.4	-54.5	-18.2



### <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-33.4	-16.6	-83.3	-63.6	-27.3
収益	-41.6	-33.4	-50.0	-45.5	-18.2
総合	-25.0	-33.4	-41.7	-54.5	-18.2

## サービス業

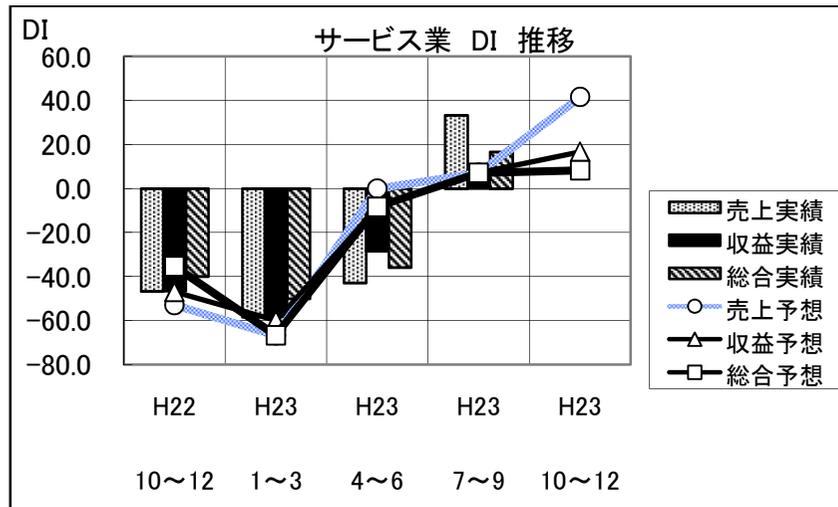
売上DI値は33.3、前期実績4～6月期(△42.8)に比して76.1ポイントの上昇、収益DI値は8.3、前期実績4～6月期(△28.6)に比して36.9ポイントの上昇、総合判断DI値は16.6、前期実績4～6月期(△35.8)に比して52.4ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに改善傾向であった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益は改善傾向が続き、総合判断はやや慎重もプラスに転じている。年末年始に向け消費意欲の回復を期待したい。

### サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	33.3	41.6
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	8.4	8.4	0.0
④採算(収益)	-8.3	8.3	16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	16.6	8.3



#### <業況判断DIの推移>

	10～12月	H23.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-46.7	-58.3	-42.8	33.3	41.6
収益	-46.7	-58.3	-28.6	8.3	16.7
総合	-40.0	-50.0	-35.8	16.6	8.3

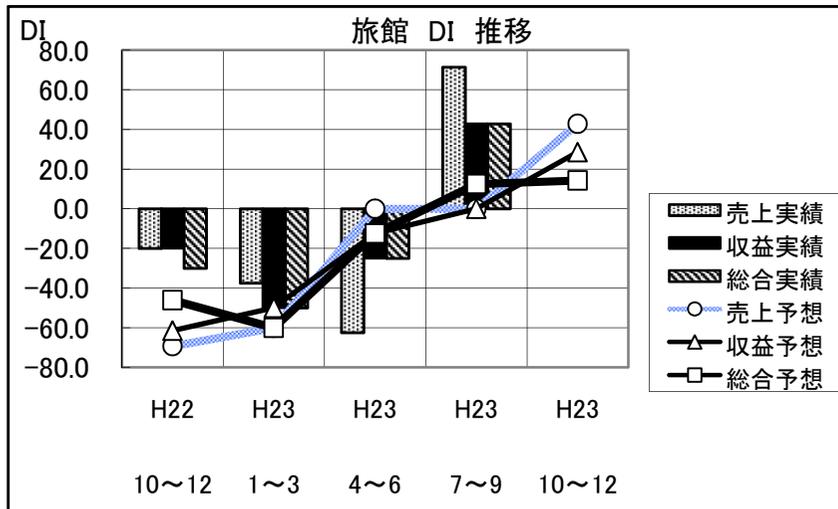
## 【旅館】

宿泊者数は7月・9月前年並み、8月前年比109%と人数は増加も、客単価・館内消費の減少で、売上は前年比並み。震災の影響は一段落し、他地域でも回復傾向。自動車関連企業の休日シフトの影響で、平日予約増加も休日は微減。平日の宿泊増は売上を押し上げた。9月のシルバー・ウィークは台風等もあり前年比減。海外旅行客は震災・原発事故以降客足鈍く、回復に数年が必要。大震災は大きな痛みだが、世界へ向け復興する日本の姿を見せ、風土・歴史文化・食事等を深く知って頂く機会と捉え努力したい。向こう3カ月の見通し オンパクは日帰り客がターゲットで、旅館にとって直接的なコンテンツではないが、蒲郡の魅力に触れる機会と捉え、リピーター・ファンを獲得し宿泊に繋げたい。増加する日帰り利用も強化を図る。プリンセス御膳(アカザエビ等)は継続し定着を図る。地域活性化にはA級・B級グルメの両方が必要で、豊川のB級グルメに習い、蒲郡でも商品づくりをして欲しい。忘年会については、トヨタ系列は多忙で休日出勤もあると聞く。まだ読めないが、間際の予約が増える見通し。忘年会自体の見送りは少ないと思われ、獲得するためのPRを積極的に行う。(観光部会)

### (旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	28.6	71.4	42.8
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	28.6	28.6	0.0
④採算(収益)	28.6	42.8	28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	-42.9
⑥貴社の業況(総合判断)	28.6	42.8	14.3



#### <業況判断DIの推移>

	10～12月	H23.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-20.0	-37.5	-62.5	71.4	42.8
収益	-20.0	-50.0	-25.0	42.8	28.6
総合	-30.0	-50.0	-25.0	42.8	14.3

## 運輸通信業

売上DI値は△42.8、前期実績4～6月期(△50.0)に比して7.2ポイントの上昇、収益DI値は△28.6、前期実績4～6月期(△66.7)に比して38.1ポイントの上昇、総合判断DI値は△14.3、前期実績4～6月期(△66.7)に比して52.4ポイントの上昇と、水面下ではあるが売上・収益・総合ともに改善傾向である。

向こう3カ月の見通しについては、売上・収益・総合ともに悪化傾向で、厳しい見通し。

## 運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-57.1	-42.8	-42.9
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	0.0	0.0
④採算(収益)	-42.9	-28.6	-42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-28.6	-14.3	-42.9

## [旅客・貨物輸送・水運]

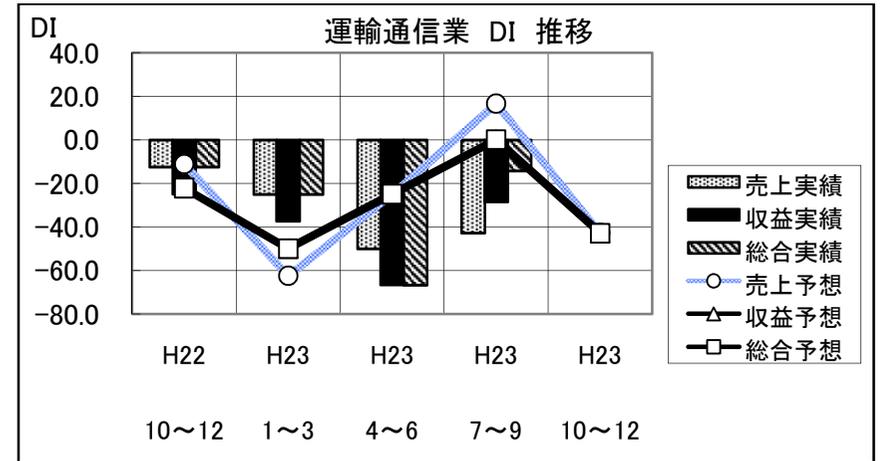
<貨物輸送> 節電と円高で、製造業の回復鈍く、貨物量も前年から大きく減少。消費関連貨物は、一部省エネ関連に特需があるが、建設・機械関連貨物が戻らず、震災前との格差は大きい。輸入は原発の稼働率低下を背景に、燃料関連中心に増加も、国内消費の低迷で、木材等の原材料は依然として低調。輸出は増加基調だが、円高や電力不足対応の影響もあり、自動車完成車輸出は前年同期比65%減。向こう3カ月の見通し 中長期化する電力供給不足、燃料高騰、急激な円高の進行で、震災後の生産回復が鈍り、運輸業界は引き続き厳しい状態が継続。輸入は復興用建設資材の需要増を背景に、前年同期比で微増も、全体として低調に推移する見込み。輸出は、自動車関連の増産に伴う貨物量増加が見込まれるが、円高の影響・海外景気の回復ペース鈍化などで、先行き不透明感が高まる。自動車の完成車輸出は増産計画あるものの、輸出環境の悪化もあり、前年同期比を大きく割り込む見込み。

<バス業界関係> 客足が戻りつつあるが、大幅増加は見込めず。向こう3カ月の見通し 秋の行楽シーズンから年末年始にかけて団体・個人の獲得に努めたい。(運輸交通港湾部会)

## (旅客・貨物輸送・水運)

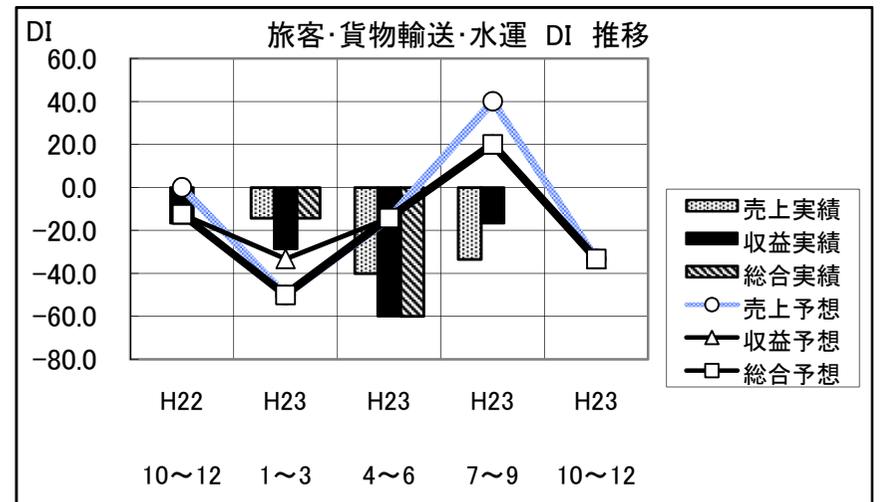
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成22年7月～9月 に比べて	前期比 平成23年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成23年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-33.4	-33.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	16.7	0.0	0.0
④採算(収益)	-33.3	-16.6	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-16.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.7	0.0	-33.3



## <業況判断DIの推移>

	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-12.5	-25.0	-50.0	-42.8	-42.9
収益	-25.0	-37.5	-66.7	-28.6	-42.9
総合	-12.5	-25.0	-66.7	-14.3	-42.9

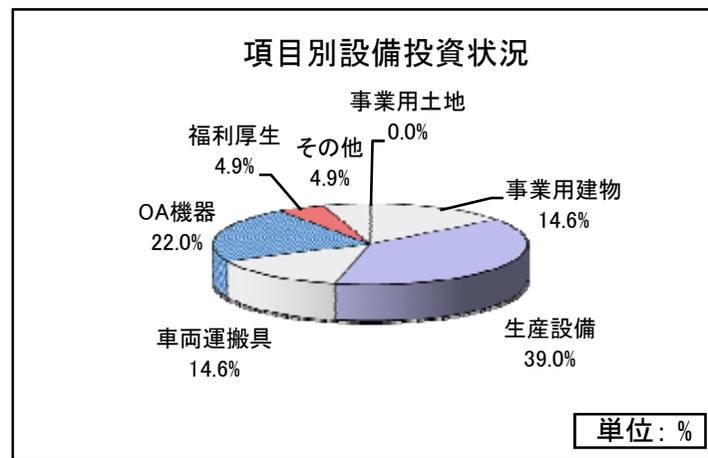
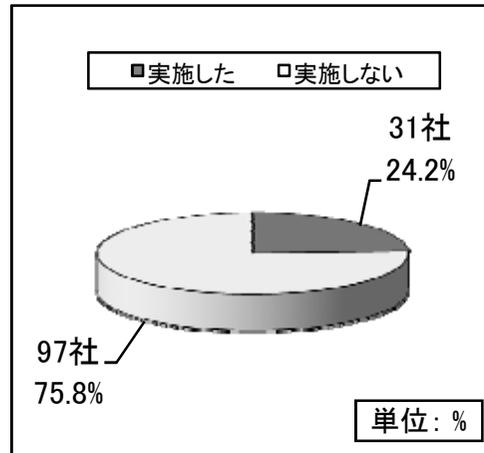


## <業況判断DIの推移>

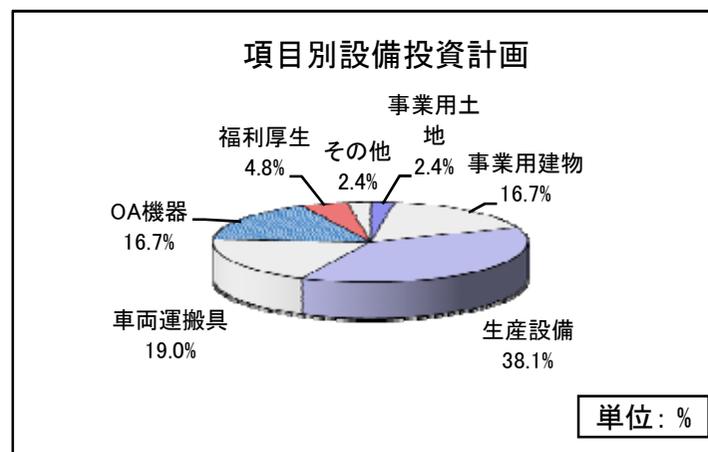
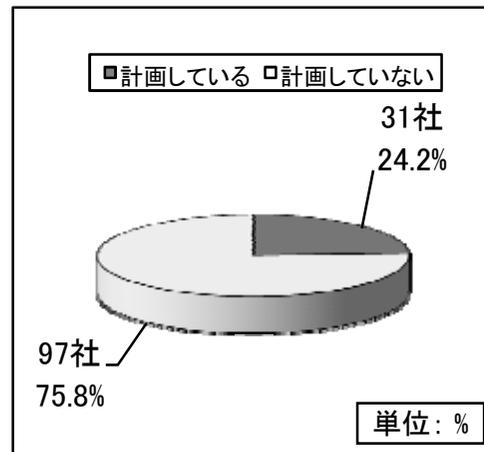
	10~12月	H23.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	-14.3	-40.0	-33.4	-33.3
収益	-16.6	-28.6	-60.0	-16.6	-33.3
総合	0.0	-14.3	-60.0	0.0	-33.3

## 7. 設備投資動向

＜今期(H23. 7～9月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H23. 10～12月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	0	1
事業用建物	6	7
生産設備	16	16
車両運搬具	6	8
OA機器	9	7
福利厚生	2	2
その他	2	1
計	41	42

(単位: 件)

◎今期(H23.7～9月)、来期(H23.10～12月)設備投資実施、計画動向

(単位: 事業所)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H23.6～9月)	31	15	1	4	4	4	3
2. 来期 (H23.10～12月)	31	18	0	2	2	6	3

## 8. 経営上の問題点

### 項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 128 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	84 65.6%
2	利幅の縮小	65 50.8%
3	競争激化	47 36.7%
4	原材料(燃料)高	44 34.4%
5	販売納入先からの値下げ要請	16 12.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

### 業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1位	2位	3位
製造業 50社	原材料(燃料)高 26社 52.0%	利幅の縮小 24社 48.0%	売上の停滞・減少 21社 42.0%
建設業 12社	売上の停滞・減少 11社 91.7%	利幅の縮小 11社 91.7%	競争激化 7社 58.3%
卸売業 18社	売上の停滞・減少 14社 77.8%	利幅の縮小 8社 44.4%	原材料(燃料)高 8社 44.4%
小売業 29社	売上の停滞・減少 23社 79.3%	利幅の縮小 14社 48.3%	競争激化 13社 44.8%
サービス業 12社	売上の停滞・減少 9社 75.0%	利幅の縮小 5社 41.7%	競争激化 4社 33.3%
運輸通信業 7社	売上の停滞・減少 6社 85.7%	利幅の縮小 3社 42.9%	原材料(燃料)高 3社 42.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

# 付帯調査(地域データ)

No.52

番号	調査項目	単位	H23. 10報告	基準日	H23. 7報告	基準日	H23. 4報告	基準日	H23. 1報告	基準日	出典
1	人口	人	80,658	H23.10.1	80,806	H23.6.1	80,898	H23.4.1	81,036	H23.1.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳 (日本人のみ)
2	世帯数	世帯	29,319	H23.10.1	29,234	H23.6.1	29,206	H23.4.1	29,131	H23.1.1	"
3	15才～65才生産人口	人	50,785	H23.10.1	50,937	H23.6.1	50,965	H23.4.1	51,203	H23.1.1	蒲郡市 市民課
4	外国人登録者数	人	2,048	H23.10.1	2,051	H23.6.1	2,035	H23.4.1	2,080	H23.1.1	"
5	建築確認届出件数	件	130	H23.6～8月	102	H23.6.1	107	H22.12～H23.2月	136	H22.9～H22.11月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
6	全国完全失業率	%	4.3	H23.8月 ( )	4.5	H23.5月 ( )	4.6	H23.2月	5.1	H22.11月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	4.0	H23.4～6月	3.7	H23.5月	3.9	H22.10～12月	3.9	H22.7～9月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
7	全国有効求人倍率	倍	0.66	H23.8月	0.61	H23.5月	0.62	H23.2月	0.57	H22.11月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.64	H23.8月	0.43	H23.5月	0.52	H23.2月	0.45	H22.11月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

(※) 統計数値に、岩手・宮城・福島を除く集計です。

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費		
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除く)前年比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%) 年率	消費支出 前年同月比% 実質	新車販売台数 (万台)	
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	500.3		1.0	-	
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	509.6		▲ 0.2	-	
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	498.4		▲ 0.8	-	
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	497.6		▲ 1.8	-	
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	502.9		▲ 1.2	-	
2001年度	平均 340	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	497.7	▲ 0.8	▲ 3.4	405.9
2002年度		359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	491.3	▲ 0.8	▲ 0.6	396.6
2003年度		350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	490.2	2.1	▲ 0.2	402.7
2004年度		313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3	2.0	0.4	396.2
2005年度		294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	501.7	2.3	▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	507.3	2.3	▲ 2.2	371.5	
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,060,741	515.5	2.4	0.9	342.8	
2008年1月	256	3.8	0.98		86,971			3.6	24.1	
(平成20年)2月	266	3.9	0.98	4.6	82,962	126.7	1.3	0.0	32.2	
3月	268	3.8	0.95		83,991			▲ 1.6	47.1	
4月	275	4.0	0.93		97,930			▲ 2.7	23.2	
5月	270	4.0	0.93	1.1	90,804	126.2	▲ 0.3	▲ 3.2	22.1	
6月	265	4.1	0.90		100,929			▲ 1.8	28.1	
7月	256	4.0	0.88		97,212			▲ 0.5	30.2	
8月	272	4.1	0.85	▲ 5.2	96,905	121.9	▲ 1.1	▲ 4.0	19.3	
9月	270	4.0	0.83		97,184			▲ 2.3	31.0	
10月	255	3.8	0.80		92,123			▲ 3.8	23.3	
11月	256	4.0	0.76	▲ 23.3	84,277	129.3	▲ 4.5	▲ 0.5	21.5	
12月	270	4.3	0.73		82,197			▲ 4.6	18.3	
2009年1月	277	4.1	0.67		70,688			▲ 5.9	17.4	
(平成21年)2月	299	4.4	0.59	▲ 36.9	62,303	114.4	▲ 10.3	▲ 3.5	21.8	
3月	335	4.8	0.52		66,628			▲ 0.4	32.3	
4月	346	5.0	0.46		66,198			▲ 1.3	16.6	
5月	347	5.2	0.44	▲ 37.7	62,805	117.6	▲ 7.0	0.3	17.8	
6月	348	5.4	0.43		68,268			0.2	24.3	
7月	359	5.7	0.42		65,974			▲ 2.0	28.9	
8月	361	5.5	0.42	▲ 27.0	59,749	114.4	▲ 6.3	2.6	19.8	
9月	363	5.3	0.43		61,181			1.0	32.1	
10月	344	5.1	0.43		67,120			1.6	26.3	
11月	331	5.2	0.43	▲ 4.8	68,198	124.3	▲ 1.5	2.2	29.3	
12月	317	5.1	0.43		69,298			2.1	25.0	
2010年1月	323	4.9	0.46	20.7	64,951			1.7	23.8	
(平成22年)2月	324	4.9	0.47	27.9	56,527	117.5	5.6	▲ 0.5	29.4	
3月	350	5.0	0.49	12.7	65,008			4.4	44.3	
4月	356	5.1	0.48	32.0	66,568			▲ 0.7	22.2	
5月	347	5.2	0.50	16.2	59,911	118.9	3.1	▲ 0.7	22.8	
6月	344	5.3	0.52	26.0	68,688			0.5	29.3	
7月	331	5.2	0.53	20.8	68,809			1.1	33.3	
8月	337	5.1	0.54	38.8	71,972	117.6	5.0	1.7	29.0	
9月	340	5.0	0.55	12.7	71,998			0.0	30.8	
10月	334	5.1	0.56	20.2	71,390			▲ 0.4	19.3	
11月	318	5.1	0.57	17.9	72,838	125.0	2.2	▲ 0.4	20.3	
12月	298	4.9	0.57	7.2	74,517			▲ 3.3	17.9	
2011年1月	309	4.9	0.61	27.6	66,709			▲ 1.0	18.7	
(平成23年)2月	302	4.6	0.62	31.4	62,252	114.1	▲ 1.0	▲ 0.2	25.2	
3月	304	4.6	0.63	5.5	63,419			▲ 8.5	27.9	
4月	309	4.7	0.61	2.3	66,757			▲ 3.0	10.8	
5月	293	4.5	0.61	16.4	63,726	115.1	▲ 1.0	▲ 1.9	14.2	
6月	293	4.6	0.63	12.2	72,687			▲ 4.2	22.5	
7月	292	4.7	0.64	▲ 2.3	83,398			▲ 2.1	24.1	
8月			0.66		81,986				21.6	

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

\* 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。